

2015年 3月12日

充電器・課金装置・給電器メーカー様

一般社団法人次世代自動車振興センター

平成26年度補正「次世代自動車充電インフラ整備促進事業費」  
3月の補助対象機器審査の臨時小委員会についてのお知らせ

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は、充電インフラ整備事業にご協力をいただきありがとうございます。

3月の補助対象機器審査の小委員会を、24日に臨時に追加実施いたします。

補助対象として新規に申請されるメーカー様は添付申請書を用いて、23日の12:00までに当センターへ申請ください。

連絡先：一般社団法人 次世代自動車振興センター 充電インフラ部

平成26年度補正課 充電設備等審査担当 部長 蓑和、担当 永野

電話：03-5501-4415（お問い合わせ時間：9:00～17:00）

以上



充電設備等の補助対象経費承認申請書

平成27年 月 日

一般社団法人次世代自動車振興センター  
代表理事 杉浦 精一 殿

住 所  
名 称  
代表者  
社印・代表者印

平成26年度補正「次世代自動車充電インフラ整備促進事業費」補助対象経費として下記充電設備を申請致します。

なお、当「充電設備」の申請は、 1 既承認設備の性能・仕様等の変更 2 新規 です。(該当申請に○)

記

1. 申請する機種

型式(機種)コード: 定格出力: (kW):名称(ある場合):

(1)申請区分(該当区分に○)

区分		区分	
急速	10~30kW未満	普通	普通
	30~50kW未満		高機能
	50kW 以上	コンセント	コンセントスタンド (JWDS0035 適合)
	高機能		充電用コンセント (JWDS0033 適合)

(2)高機能区分(該当欄に○)

課金	運用費の低減に資する機能	V2H	蓄電池
認証課金	デマンド制御等	V2H 機能	蓄電池付き( kW)
現金課金			

(3)高機能に関する仕様詳細

(例)認証課金 対応するインフラ会社等 : 3社 ○○○社 ×××社 □□□社

2. 申請する充電設備の仕様詳細 (該当項目に○、空欄には数字を記入)

入力電圧・電流 : 三相/単相 AC100/200 V ( )A  
出力電圧・電流 : 三相/単相 AC/DC( )V ( )A  
設計耐用年数 : ( )年 防水規格:( )  
メーカー保証年数 : ( )年 保証書の発行: 有 / 無  
生産拠点/物流拠点 : 生産( )/物流(主たる拠点数 )  
メンテナンス時期 : 設置後 年目 / 設定なし  
設置方法 : 自立式 / 壁掛け式 / その他( )  
その他設置に関する内容についての特記事項 (例:設置治具仕様等)

\*設置用金具が本体価格に含まれる場合:5項“本体価格に含まれる主要部品及び装備品・機能等”欄に記入。

\*含まれない場合:8項“オプションについて”欄に製品仕様を記入。

3. 充電設備の販売について（消費税を除く）

本体価格 円  
 補助対象となる価格 円（ を除く）  
 メンテナンスコスト 円（発生時期 ）

※2-(2)において認証課金で高機能の場合、下記を申告。

(1)本体価格に認証システム接続料の有無 含む / 含まない

(2)認証システムについて設置者の負担金額と発生する時期、告知の有無

設置者負担金額（¥ /年または月） 発生時期（設置後 年目から） 告知：有 / 無

4. 充電設備の要件適合確認

（装備・仕様に○および数値を記入）

CPLT機能（切替 有・無：有の場合、その仕様： ）注 無の場合の告知方法：	
充電コネクタ（メーカー： 仕様： ）	
充電ケーブル（長さ： m）	漏電遮断器 or 漏電遮断機能 （該当項目に○）

注：CPLT機能切り替えなしの場合、補助対象経費と認められる事業は第3、第4の事業のみ。

メーカーは当該充電器に対応する電気自動車等が制限されることを、充電器利用者に分かり易く充電設備に表示する等の方法で必ず告知する事。

5. 互換性、安全性に関する第三者の確認結果（ただし、コンセントスタンド、V2H機能付き充電設備は記入不要）

※第三者の確認の取得年月日と取得した確認基準を以下に記載。

(1) 第三者名： (2) 取得日：平成 年 月 日

(3) 取得確認基準名：

6. 発売予定日及び本年度販売見込み台数

(1)販売もしくは受注開始予定日： 平成 年 月 日 予定

(2)販売計画台数： 台/月

7. 販売関連書類の準備状況

（完了項目に○、申請迄に完了していない場合は、完了予定時期を記入）

機器仕様書	機器カタログ・パンフレット	取扱説明書
設置要領書 （保守スペース・基礎寸法等）	納品書・銘版サンプル資料 （製造番号・型式表記方法等）	

注：CPLT機能切り替えなしの場合、上記販売関連資料を用いて、当該充電器に対応する電気自動車等が制限されることを、充電器購入者に分かり易く、必ず告知する事。

その他資料

[ ]

8. オプション（補助対象外部分）

[ ]

以上

課金装置の補助対象経費承認申請書

平成27年 月 日

一般社団法人次世代自動車振興センター  
代表理事 杉浦 精一 殿

住 所  
名 称  
代表者

社印・代表者印

平成26年度補正「次世代自動車充電インフラ整備促進事業費」補助対象経費として下記課金装置を申請致します。

記

1. 申請する装置(必要に応じ、該当項目に○、空欄には説明文・数字等を記入)

型式および名称(ある場合):

装置の稼働に必要な電力

定格入力電圧・電流 : 単相・三相 AC100/200 V Hz ・ ( )A

入力電源 : ・ 充電器より分岐、 ・ 分電盤より主に分岐 定格消費電力 ( )W以下

適合配線仕様 : 電源( )、制御( )、長さ一限度( )m

電源SW : 有 ・ 無 ( )

課金方式 : ・ フェリカ等カード式、 ・ クレジットカード式、 ・ 電子マネー式、 ・ 現金課金式

課金表示 : (表示内容 )、つり銭対応 有 ・ 無

課金方式・機能に関する詳細の説明

(例) 認証方式や対応するインフラ会社名、受け入れ可能貨幣、つり銭機能、料金設定方法、データメモリー、充電時間対応、決済タイミング等について説明

[ ]

防盜装置 : 有 ・ 無 (ありの場合、仕様 : )

製品寿命 : ( )年 メーカー保証年数 : 設置後( )年

保守対応期限 : 製造中止後( )年 メンテナンス時期 : 設置後( )年から( )定期

防水性能 : IP ( ) 作動周囲温度 : -( )℃~( )℃ 標高 : ( )m以下

設置方法 : 自立式 / 接続対象となる充電器の( ・ 内部 ・ 外部 )に取り付け。

重量 : ( )kg

充電器との標準接続時間 : ( )h/人 課金装置本体の標準設置時間 : ( )h/人

その他設置に関する内容についての特記事項 ( 例 : 工事施工会社を指定する場合はその理由等 )

[ ]

2. 接続対象となる充電器（該当項目に○、空欄には数字等を記入）

メーカー名 (複数ある場合は全て記載)	型式	区分 急速・普通

以下を申告します。

- 1) 本課金装置を上記充電器に接続した場合、充電器本来の性能に影響のないことをメーカーに確認済です。確認方法は以下に示す通りです。

- 2) 本課金装置を上記充電器に接続した場合、充電器の保証の内容(保証期間等)が変更されることのないことを充電器メーカーと合意済です。

3. 課金装置の販売について（消費税を除く）

本体価格 円  
 補助対象となる価格 円  
 メンテナンスコスト 円  
 販売もしくは受注開始予定日:平成27年 月 日 予定  
 販売計画台数 台/月

4. 販売関連書類の準備状況

(完了項目に○、申請迄に完了していない場合は、完了予定時期を記入)

	装置仕様書・図面		機器カタログ・パンフレット		取扱説明書
	設置要領書 (保守スペース・基礎寸法等)		納品書・銘版サンプル資料 (製造番号・型式表記方法等)		

その他資料

5. オプション(補助対象外部分)

以上

給電器の補助対象経費承認申請書

平成27年 月 日

一般社団法人次世代自動車振興センター  
代表理事 杉浦 精一 殿

住 所  
名 称  
代表者

社印・代表者印

平成26年度補正「次世代自動車充電インフラ整備促進事業費」の補助対象経費として下記給電器を申請致します。

記

1. 申請する装置(必要に応じ、該当項目に○、空欄には説明文・数字等を記載・記入)

型式および名称(ある場合):

装置の稼働に必要な電力

車両からの入力電力 : DC          V          A

定格出力電圧・電流 : 単相・三相 AC100/200 V          Hz   ・ (          )A

入力電源 : (          )より入力

車両電池残量確認表示: 有   ・   無 ( 確認方法          )

製品寿命 : (          )年          メーカー保証年数 : 設置後(          )年

保守対応期限 : 製造中止後(          )年

防水性能 : IP (          ) 作動周囲温度 : -(          )℃~(          )℃ 標高 : (          )m以下

重量 : (          )kg

その他給電器に関する説明

例) 想定される使用シーン\*\*\*において、\*\*\*の特徴を発揮する。

2. 接続対象となる車両 (必要に応じ、該当項目に○、空欄には数字等を記入)

メーカー名	車名	出力ポート区分 普通・急速
		普通・急速
		普通・急速
		普通・急速

以下確認済であることを申告します。

本給電器を車両に接続した場合、車両の蓄電池等の性能に影響の無きことを以下の方法で確認済です。

例: 車両メーカーに本給電器を持ち込み実証実験を行い、問題なきことを確認した。

3. 給電器の販売について（消費税を除く）

本体価格 円

補助対象となる価格 円

販売もしくは受注開始予定日：平成27年 月 日予定

販売計画器数 台/月

4. 販売関連書類の準備状況

（完了項目に○、申請迄に完了していない場合は、完了予定時期を記入）

	装置仕様書		機器カタログ・パンフレット		取扱説明書
	設置要領書 (保守スペース・基礎寸法等)		納品書・銘版サンプル資料 (製造番号・型式表記方法等)		

その他資料

[ ]

5. オプション(補助対象外部分)

[ ]

以上